

# 18都道府県で再延長 まん延防止 首相、死者数増を陳謝

岸田文雄首相は3日、首相官邸で記者会見し、新型コロナウイルス対応の「まん延防止等重点措置」を適用中の18都道府県について21日まで再延長する方針を表明した。13県は期限の6日で解除する。1日あたりの入国者数の上限を7千人に引き上げる水際対策の緩和も発表した。

◆再延長方針（7～21日）  
<18都道府県>北海道、青森、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、香川、熊本  
◆解除方針（6日まで）  
<13県>福島、新潟、長野、三重、和歌山、岡山、広島、高知、福岡、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島

重点措置の方針は4日に専門家らに諮ったうえで正式決定する。政府は当初、

「全国一斉解除」を狙つて重点措置の期限を6日にそろえたが、新規感染者数の減り方が想定よりも鈍化。子どもへの感染拡大に加え、3回目のワクチン接種が思うように進まないなか、重症化リスクの高い高齢者への感染拡大を止められなかつた。

第6波での死者数が増えていることについて、首相は「政治として政府としては、重く受け止めなければならぬ。そうした結果になってしまったことはおわび申し上げなければいけない」と陳謝した。

一方、水際対策は14日からさらに緩和する。入国者数の上限は、今月から1日あたり5千人に引き上げた設ける考え方を示した。

また首相は、ウクライナ情勢を受けた原油高騰への追加対策として、石油元売り各社に出している補助金の上限を1兆円あた

り5円から5倍の25円まで引き上げることも発表。ガソリンの平均価格が1㍑あたり170円を超れば差額を補助してきたが、基準を同172円程度とする。関連対策も含めて財源は今年度予算の予備費から3600億円程度を使う方針だ。

価格抑制策としては、ガソリン税を25・1円減税する「トリガー条項」の発動もあり、国民民主党などが求められていた。ただ、発動には法改正が必要で、灯油や重油は対象ではない。税収の大幅減にもつながるため、政府は一貫して消極的で、同規模の補助金で対応した形だ。

ただ、ウクライナ情勢の悪化で、原油高の先行きは見通せない。4月以降の対応について、首相は会見で「あらゆる選択肢を排除することなく政府全体でしっかりと検討し、対応していく」と述べ、追加策を打ち出す可能性に触れた。

(西村圭史)